

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月28日
【事業年度】	第80期（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社明治座
【英訳名】	MEIJIZA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 芳裕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	03(3660)3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 田原 豊久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	03(3660)3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 田原 豊久
【縦覧に供する場所】	なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成22年 8 月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月
売上高 (千円)	13,015,258	13,119,555	13,193,985	14,808,456	12,195,083
経常利益又は経常損失 (千円)	15,227	229,830	2,533	521,797	345,309
当期純利益又は当期純損失 (千円)	447,324	34,554	72,364	297,512	200,457
包括利益 (千円)	-	33,825	28,093	347,148	186,456
純資産額 (千円)	1,819,601	1,765,459	1,692,595	2,019,844	1,822,235
総資産額 (千円)	25,762,659	24,939,236	23,770,485	23,461,238	22,564,867
1株当たり純資産額 (円)	450.73	443.27	429.02	506.23	456.19
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	112.39	8.68	18.18	74.75	50.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.0	7.1	7.2	8.6	8.1
自己資本利益率 (%)	-	-	4.2	16.0	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,072,356	1,166,960	1,066,151	815,368	696,078
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	311,970	10,293	120,400	182,307	253,261
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	755,311	962,586	1,055,676	366,981	394,146
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	814,528	1,029,195	1,164,113	1,430,192	1,484,179
従業員数 (人)	394	348	372	351	347
(外、平均臨時雇用者数)	(295)	(313)	(322)	(299)	(268)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成22年 8 月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月
売上高 (千円)	7,317,152	7,643,916	7,189,522	8,497,810	6,462,378
経常利益又は経常損失 (千円)	7,267	179,859	110,311	389,351	358,124
当期純利益又は当期純損失 (千円)	574,878	9,897	1,239	143,690	356,630
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
純資産額 (千円)	1,396,380	1,411,109	1,307,197	1,439,905	1,067,586
総資産額 (千円)	22,111,398	21,577,388	20,522,332	19,820,075	18,998,928
1株当たり純資産額 (円)	349.10	352.78	326.80	359.98	266.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5 (-)	5 (-)	5 (-)	5 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	143.72	2.47	0.31	35.92	89.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.3	6.5	6.4	7.3	5.6
自己資本利益率 (%)	-	0.7	0.1	10.5	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	202.1	1,614.1	13.9	-
従業員数 (人)	151 (86)	135 (85)	129 (74)	123 (76)	114 (84)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

4. 第76期及び第80期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

明治座は昭和20年3月の東京大空襲により焼失、昭和22年3月「明治座復興期成会」が組織され、旧明治座残存建物を所有する松竹(株)より新たに作られた(株)明治座が所有権を譲り受けることに合意し、再建に向けてスタートすることとなりました。

当社の設立から今日までの経過の概要は次のとおりであります。

昭和25年5月	株式会社明治座設立（資本金8千万円）
昭和25年11月	明治座竣工
昭和25年12月	明治座開場
昭和32年4月	不慮の災害により劇場焼失
昭和32年8月	8千万円を増資、資本金1億6千万円
昭和33年2月	明治建物株式会社を吸収合併、資本金2億円
昭和33年3月	明治座再開場
昭和39年4月	株式会社明治座美術センター設立
昭和41年9月	株式会社帝劇濱田家設立
昭和41年9月	株式会社明治座美術センターを株式会社明治製作所に社名変更
昭和45年7月	明治座舞台株式会社を設立
昭和46年9月	松竹株式会社より劇場底地購入
昭和47年8月	株式会社明食設立
昭和51年11月	森下ビル購入
昭和53年6月	株式会社エム・シー設立
昭和61年1月	株式会社明食を明治座事業株式会社に社名変更
平成2年4月	株式会社明治製作所を株式会社エス・ピー・ディー明治に社名変更
平成2年7月	劇場建替えのため興行休演
平成4年6月	株式会社芳町会館の株式を取得し子会社とする
平成4年9月	株式会社鯛萬を吸収合併
平成5年1月	株式会社明治座浜町センタービル竣工
平成5年3月	明治座（劇場）再開場、浜町センタービル賃貸開始
平成6年9月	株式会社帝劇濱田家が株式会社新宿浜田家を吸収合併、社名を株式会社明治座フードコミュニティーに変更
平成10年5月	株式会社エス・ピー・ディー明治の第三者割当増資を引受け子会社とする
平成12年12月	株式会社エムエス・ファーマシーの増資新株を引受け子会社とする
平成14年6月	株式会社エス・ピー・ディー明治は無償減資を実施
平成15年2月	株式会社エム・シーを株式会社明治座アートクリエイイトに社名変更
平成18年9月	株式会社明治座ダイニングプロモーション設立
平成19年7月	株式会社エス・ピー・ディー明治増資及び無償減資
平成20年8月	株式会社明治座ダイニングプロモーション増資及び無償減資
平成21年10月	株式会社伊勢の株式を取得し子会社とする
平成21年11月	株式会社明治座東砂営業所竣工
平成21年11月	株式会社レッツ明治設立
平成22年2月	株式会社芳町会館増資
平成22年7月	株式会社エス・ピー・ディー明治増資及び無償減資
平成22年8月	株式会社明治座ダイニングプロモーション増資及び無償減資
平成23年7月	株式会社エス・ピー・ディー明治増資及び無償減資
平成25年4月	株式会社明治座ダイニングプロモーション解散
平成25年8月	株式会社明治座ダイニングプロモーション清算終了

3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社8社及び関連会社1社で構成され、演劇興行事業、劇場内外での飲食店の経営等の附帯事業、不動産賃貸事業、内装工事業及び演劇制作請負等その他の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

興行事業.....当社が制作を行ない演劇の自主公演を行っており、劇場舞台上の大道具製作並びに舞台の照明等を連結子会社である明治座舞台㈱に委託しております。

附帯事業.....当社の経営する劇場内のサービスとして直営の食堂及び売店等の営業、また、劇場外では、ケータリングサービスとしてホテル等への仕出し弁当の販売を行っております。また、連結子会社である㈱明治座フードコミュニティー及び㈱伊勢は、飲食店経営を店舗展開しております。

不動産事業.....当社の所有する土地及び建物並びに連結子会社より賃借している不動産を利用した貸事務所、貸スタジオ、駐車場等を賃貸しております。また、連結子会社である㈱明治座フードコミュニティー及び㈱芳町会館は、自社所有の建物を賃貸しており、連結子会社である㈱エス・ピー・ディー明治は、㈱芳町会館から賃借している不動産を賃貸しております。

内装工事業.....㈱エス・ピー・ディー明治が、デパート、駅ビル、飲食店等の内装工事を請負い、また、当社及び子会社の内装、設備工事等の補修を行っております。また、連結子会社である㈱レッツ明治は、店舗の改修、内装工事の企画・設計・管理及び施工を行っております。

その他.....当社は演劇制作の請負、劇場の一時貸及び台東区立浅草公会堂の運営管理等を行い、明治座舞台㈱は、他劇場の舞台装置の製作等を請負っております。また、㈱エス・ピー・ディー明治は、テレビ局の大道具製作等を受託しており、連結子会社である㈱明治座アートクリエイトは、俳優等養成所の経営をしております。この他、非連結子会社である明治座事業㈱は、保険代理店経営を、関連会社である㈱エムエス・ファーマシーは、薬局経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

当社のサービス内容	お客様									
	↑ 不動産賃貸	↑ 食堂・売店・ケータリング	↑ 演劇興行	↑ 他劇場の演劇制作請負	↑ 他劇場の運営管理	↑ 事務代行				
区分事業	その他	内装工事事業	不動産事業	附帯事業	興行事業	当社				
		↑ 内装工事	↑ 建物等賃貸		↑ 大道具製作	↑ 俳優出演	↑ 損害保険取扱			↓ 事務代行
関係会社間の取引内容	内装工事		事務所賃貸		大道具製作等		事務代行		事務代行	
	↑		↑		↑		↑		↑	
	↑		↑		↑		↑		↑	
	↑		↑		↑		↑		↑	
	↑		↑		↑		↑		↑	
	↑		↑		↑		↑		↑	
	↑		↑		↑		↑		↑	
	↑		↑		↑		↑		↑	
	↑		↑		↑		↑		↑	
	↑		↑		↑		↑		↑	
区分事業	その他	内装工事事業	不動産事業	附帯事業	興行事業	その他				
関係会社のサービス内容	テレビ大道具製作	内装工事	不動産賃貸	飲食店経営	舞台装置の制作他	俳優等養成所経営	損害保険業務	薬局経営		
	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	お客様	

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株明治座アートクリ エイト (注)1	東京都中央区	30,000	俳優等養成所の経営	100.0	当社で事務作業の代行を受託しており、運転資金を借入れております。 役員の兼任 4人
明治座舞台株	東京都中央区	10,000	舞台大道具製作・照明	100.0	当社で事務作業の代行を受託しており、当社の劇場の舞台大道具及び照明を委託しております。 役員の兼任 4人
株明治座フードコミュニティ (注)1	東京都中央区	100,000	飲食業	100.0	当社で事務作業の代行を受託しており、運転資金の一部を資金援助しております。 役員の兼任 4人
株エス・ピー・ディー明治 (注)1.2	東京都中央区	50,000	内装設備工事及びテレビ用大道具製作	98.9	当社の劇場の内装・補修工事を一部行っており、運転資金の一部につき資金援助を受けております。 役員の兼任 3人
株芳町会館 (注)1.3	東京都中央区	90,000	不動産賃貸業	(0.4) 100.0	当社で事務作業の代行を受託しており、当社が建物を賃借しております。 役員の兼任 2人
株伊勢 (注)1.3	東京都新宿区	37,500	飲食業	(95.0) 95.0	当社で事務作業の代行を受託しております。 役員の兼任 1人
株レッツ明治 (注)1.3	東京都中央区	20,000	内装設備工事	(98.9) 98.9	当社との直接取引はありません。 役員の兼任 2人

(注)1. 特定子会社に該当いたしますが、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

2. 株エス・ピー・ディー明治については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は、次のとおりであります。

(1)売上高	4,226,107千円
(2)経常利益	101,473千円
(3)当期純利益	119,721千円
(4)純資産額	513,522千円
(5)総資産額	2,456,099千円

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で表示しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
興行事業	36 (4)
附帯事業	108 (252)
不動産事業	1 (2)
内装工事事業	42 (1)
その他	137 (9)
全社(共通)	23 (-)
合計	347 (268)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
114(84)	42.9	13.1	4,014,329

セグメントの名称	従業員数(人)
興行事業	36 (4)
附帯事業	56 (71)
不動産事業	1 (2)
その他	5 (7)
全社(共通)	16 (-)
合計	114 (84)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

現在当社グループにおいては労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑に推移しており特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国の経済金融政策等を背景に、輸出企業を中心に企業業績は改善しつつあります。また、東京五輪開催が決定するなど、景気回復の期待感も高まり、個人消費や雇用情勢に明るい兆しが見られはじめました。しかしながら、国際的な政情不安や国内の消費増税等の企業収益及び個人消費に与える影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、経営基盤の改善及び収益力の向上に努めております。これらの取り組みの一環として、当社では、引き続き中期3カ年事業計画「明治座リニューアルプラン」を基に、顧客満足の向上及び企業体質の改善に注力してまいりました。興行事業部門においては、収益基盤強化のため、営業体制を見直し、人員増強及び営業エリアの拡大による新規顧客開拓を積極的に進めました。また、劇場稼働率向上にむけ、通常公演終了後の第三部として落語公演開催などを試みました。附帯事業部門や各子会社においても、安定した収益を確保するため、営業力の強化と商品開発に力を注ぐ一方、業績が好転できない店舗については、整理を行いました。このほか、当社では、各銀行1～5年間の借入金145億円について、全額一括のファイナンス（シンジケートローン）を行いました。これにより、今後の資金調達の安定化と金融費用の大幅な改善が見込まれます。なお、これに係る費用については、当連結会計年度の営業外費用に計上しております。

その結果として、当連結会計年度の業績は、売上高121億9千5百万円（前連結会計年度(以下前期という)比17.6%減）、経常損失3億4千5百万円（前期経常利益は5億2千1百万円）と大幅な減収減益となりました。これに特別利益として附帯事業店舗移転補償金2億円を、特別損失として附帯事業の不採算店舗整理等による固定資産除却損1千5百万円及び投資有価証券評価損1千3百万円等を計上した結果、当期純損失は2億円（前期当期純利益は2億9千7百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

興行事業

当連結会計年度の公演は、萩本欽一最後の舞台としてメディアでも話題となった「欽ちゃん奮闘公演THE LAST ほめんな ほれんな とめんな」（3月）、人気、実力ともに兼ね備えた女優陣が艶やかに贈った「細雪」（6月）、多彩で豪華な日替わりゲストを迎えた「五木ひろし芸能生活50周年記念公演 歌舞奏スペシャル」（7月）など大変ご好評を頂きましたが、全体としてお客様に評価頂ける公演が少なく、その結果、売上高は27億5千3百万円（前期比33.4%減）と大幅な減収となり、セグメント損失は2億4千2百万円（前期は2億5千7百万円の営業利益）となりました。

附帯事業

興行事業の集客減により劇場売店収入等の減収及び不採算店舗の整理等により売上高は31億6千6百万円（前期比8.5%減）となり、セグメント利益は9千5百万円（前期比41.2%減）となりました。

不動産事業

浜町センタービルの3年間の賃料減額契約の3年目であり、売上高は13億5千3百万円（前期比6.9%減）となり、セグメント利益は5億4千2百万円（前期比8.6%減）となりました。

内装工事業

依然として厳しい市況のなか、受注力の強化に努めましたが、売上高は36億3千2百万円（前期比7.8%減）となり、セグメント利益は1億9千万円（前期比8.5%減）となりました。

その他

他劇場の公演活動及び地方巡業公演の減少等により、売上高は12億8千8百万円（前期比29.2%減）となり、セグメント利益は1億9千4百万円（前期比19.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産の取得及び借入金の返済、社債の償還等がありましたが、それらを営業活動によるキャッシュ・フローによる収入でカバーし、前期末に比べ5千3百万円増加し、当連結会計年度末には14億8千4百万円（前期末比3.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は6億9千6百万円（前期比14.6%減）となりました。これは、税金等調整前当期純損失1億7千4百万円、預り敷金及び保証金の減少2億4千4百万円等があったものの、減価償却費10億7千1百万円等の計上があったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は2億5千3百万円（前期は1億8千2百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2億5千8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動に係る収支は、3億9千4百万円の支出超過（前期は3億6千6百万円の支出超過）となりました。これは主として、リース債務の返済1億5千9百万円の支出及び有利子負債の減少（純額で2億9百万円）等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における内装工事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
内装工事業	4,114,926	108.7	1,056,401	183.9

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
興行事業	2,753,979	66.6
附帯事業	3,166,679	91.5
不動産事業	1,353,078	93.1
内装工事業	3,632,995	92.2
その他	1,288,350	70.8
合計	12,195,083	82.4

（注）1．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2．最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、100分の10以上を占める相手先がないため記載を省略しております。

3．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の我が国の経済は、各種経済政策により企業収益の増加から設備投資や雇用環境等の改善傾向にあり、消費税率変更に伴う需要の落ち込みはあったものの、個人消費は全体的に緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外景気の下振れ懸念等もあることから、景気の先行きには注視が必要な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループ(当社及び連結子会社)は、経営環境の変化にスピーディーに対応すべく経営基盤の強化及び人材の育成と活用に尽力し、将来の「明治座グループ」の在り方を考えながら、更なる発展を目指して努力しております。また、当社におきましては、「感動こそが我々の商品」という理念の基、継続して安定した収益の向上を図るため、組織力の強化及び企業体質の改善に努めてまいります。

興行事業においては、新たな興行制作活動に取り組み、劇場稼働率の向上を目指すとともに、マーケティング戦略により集客力の向上に注力してまいります。附帯事業においては、明治座の「味」を更に追求するとともに、衛生管理の徹底により安全と安心に裏打ちされた、信頼され喜ばれる「味」のご提供に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当社グループにおいては、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っております。

(1) 事業環境の変化

当社グループは、演劇興行、不動産の賃貸、附帯事業として料理ケータリングサービス及び飲食店のチェーン展開並びに内装工事事業を主な事業としており、日本国内の景気変動により大きく影響される可能性があります。例えば予期せぬ自然災害や景気低迷による企業、各種団体の観劇会の中止、建設需要の減少や資材価格の上昇、賃料相場下落等であります。また、新型感染症等による公演への影響も危惧されるところであります。

(2) 競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況にあります。当社グループは高品質で魅力的な商品・サービスを提供できる会社と自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社グループの商品・サービスが厳しい価格競争にさらされ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利動向

当社グループの金融機関からの借入には変動金利が含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社グループは、金利変動が財政状態及び経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、変動金利の借入の一部について金利スワップ契約によりヘッジしておりますが、金利上昇が当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

不動産賃貸契約

契約先	物件	契約内容	期間
三井不動産㈱	浜町センタービル地 下2階、地上18階 床面積43,338.29㎡	賃貸面積 18,398.03㎡ 賃貸部分 1階及び6階から18階 用途 事務所・店舗・倉庫	平成5年2月1日から平成31年8月31日まで。ただし、賃貸開始は平成5年3月1日より。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われており、その結果は連結財務諸表に反映されております。なおこれらの見積りは、当連結会計年度末において判断したものであり、見積りには不確実性が内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億9千6百万円減少し、225億6千4百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加3千7百万円、未成工事支出金の増加3千1百万円、前払金等のその他の流動資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億8千万円増加し、29億7千3百万円となりました。固定資産は、減価償却等により有形固定資産が9億1千9百万円減少、また、店舗閉店に伴う敷金の戻し入れ等により投資その他の資産のその他が9千5百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億1千3百万円減少し、195億9千万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億9千8百万円減少し、207億4千2百万円となりました。なお、当連結会計年度に当社の長短借入金及び社債につきまして、シンジケートローンによるリファイナンスを行ったことから、前連結会計年度に比べ流動負債が71億1千1百万円減少し固定負債が64億1千2百万円増加しております。流動・固定の長短借入金及び社債の合計が2億9百万円減少し、流動・固定の預り敷金が2億4千4百万円、リース負債が1億3千9百万円減少しております。

純資産合計は、当期純損失2億円及びその他有価証券評価差額金1千2百万円の増加等により前連結会計年度末に比べ1億9千7百万円減少し、18億2千2百万円となっております。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の8.6%から8.1%に減少しております。

(3) 経営成績の分析

当社グループは、全事業ともに減収となりましたが、中でも興行事業が前連結会計年度に比べ13億8千万円の大規模な減収となり、当連結会計年度の売上高は121億9千5百万円と前連結会計年度に比べ26億1千3百万円の減収となりました。営業利益は2億8千3百万円と、興行部門の減益が大きく前連結会計年度に比べ6億3百万円の減益に、また、当社のリファイナンス費用2億4千4百万円を営業外費用に計上したこと等により、経常損失は3億4千5百万円と前連結会計年度に比べ8億6千7百万円の減益となりました。また、特別利益に店舗移転受取補償金2億円を、特別損失に固定資産除却損1千5百万円及び投資有価証券評価損1千3百万円を計上した結果、当期純損失は2億円と前連結会計年度と比べ4億9千7百万円の減益となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループのキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、設備の老朽化に伴う更新等及び業務拡大のための投資を行っており、当連結会計年度は、全体で145,615千円の有形固定資産への設備投資を行っております。

興行事業では劇場用機器等で9,444千円、附帯事業では新店舗造作等で95,300千円、不動産事業では浜町センタービルの更新工事等で33,082千円、内装工事事業1,435千円、その他事業449千円、全社管理部門5,902千円の設備投資額となっております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成26年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
浜町センタービル (東京都中央区) (注)1	興行事業	劇場	2,994,619	53,723	781,491	3,521,327 (4,089.65)	95,688	3,521,327	36 (4)
	附帯事業	劇場	83,251	-	1,915	-	18,166	103,333	16 (14)
	不動産事業	貸事務所	7,561,615	3,686	9,124	-	202,159	7,776,585	1 (-)
	全社	事務所	17,127	-	3,587	-	33,172	53,887	16 (-)
町屋営業所 (東京都荒川区)	附帯事業	調理工場	116,112	-	-	140,201 (500.15)	-	256,314	4 (-)
東砂営業所 (東京都江東区) (注)2	附帯事業	調理工場	335,625	-	5,897	[478,408] (2,048.35)	6,062	[478,408] 347,585	36 (57)
森下スタジオ (東京都江東区) (注)3	不動産事業	貸稽古場	-	27	255	104,269 (271.87)	-	104,552	- (2)

(2)国内子会社

平成26年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
(株)明治座フードコ ミュニティー (注)4	本部店舗 14ヶ所	附帯事業	飲食店	64,522	-	11,844	-	3,645	80,012	31 (152)
	A C Tビル (東京都 中央区)	不動産事 業	賃貸用ビ ル	100,175	-	196	147,963 (233.57)	-	248,335	- (-)
(株)伊勢 (注)5	本部店舗 5ヶ所	附帯事業	飲食店	19,677	-	622	-	-	20,299	21 (29)
(株)エス・ピー・ ディー明治 (注)6	明治座ア ネックス ビル (東京都 中央区)	内装工事 事業	事務所	1,749	-	36,103	-	-	37,852	34 (-)
	松戸工場 (千葉県 松戸市)	内装工事 事業	内装設備 工場	-	9	99	-	-	109	1 (-)
	松戸工場 (千葉県 松戸市)	その他	テレビ大 道具工場	-	64	79	-	-	143	32 (-)
(株)芳町会館 (注)3.6	明治座ア ネックス ビル (東京都 中央区)	不動産事 業	賃貸用ビ ル	71,548	-	-	90,000 (158.46)	-	161,548	- (-)
	松戸工場 (千葉県 松戸市)	不動産事 業	貸工場	32,232	-	-	357,000 (2,982.53)	-	389,232	- (-)
	森下スタ ジオ (東京都 江東区)	不動産事 業	貸稽古場	199,202	-	1,435	440,000 (663.07)	-	640,638	- (-)

(注)1. 浜町センタービルについては、複数事業で共用しているため、土地についてはセグメントに分類せずに、事業所ごとに一括して記載しております。

2. 土地の金額欄[]は外書で、借地権金額を表示しております。

3. 森下スタジオは、提出会社である(株)明治座が(株)芳町会館より建物を賃借し、不動産事業の用に供しているものであります。

4. 附帯事業の所在地は東京都中央区、新宿区、千代田区、台東区であります。また、上記のほか、建物を飲食店として賃借しており、年間賃借料は136,185千円であります。

5. 店舗の所在地は東京都新宿区、中央区であります。また、上記のほか、建物を飲食店として賃借しており、年間賃借料は32,280千円であります。

6. 明治座アネックスビル及び松戸工場は、いずれも(株)エス・ピー・ディー明治が(株)芳町会館から賃借しているものであります。

7. 帳簿価額及びその他上記金額には、消費税は含まれておりません。

8. 従業員の()内の数字は、年間の平均臨時従業員数で外書であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、中期(3年間)の経営計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが提出会社が、その調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在においては、重要な設備の新設に係る計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
昭和33年2月28日 (注)	800,000	4,000,000	40,000	200,000	-	698

(注) 明治建物㈱を吸収合併したものであります。
合併比率4:1

(6) 【所有者別状況】

平成26年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 - 株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	-	65	-	-	1,365	1,438	-
所有株式数(株)	-	240,000	-	1,315,400	-	-	2,444,600	4,000,000	-
所有株式数の割合(%)	-	6.00	-	32.89	-	-	61.11	100.00	-

(注) 当社は単元株式制度は、採用しておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)銀座コリドー	東京都中央区日本橋人形町三丁目13番5号	469	11.75
三田 芳裕	東京都中央区	233	5.83
松竹(株)	東京都中央区築地一丁目13番5号	170	4.25
明治座従業員持株会	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	90	2.27
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	60	1.50
五箇 幸子	東京都北区	58	1.45
加藤 英律子	東京都江東区	57	1.44
武 紫津子	東京都文教区	57	1.44
阪口 恵子	京都府京都市東山区	55	1.39
小田切 信	東京都豊島区	53	1.33
計	-	1,305	32.64

(注) 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) -	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 54,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,945,700	3,945,700	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	3,945,700	-

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 明治座事業(株)	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	34,000	-	34,000	0.85
(相互保有株式) (株)エス・ピー・ディー明治	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	20,200	-	20,200	0.51
(相互保有株式) (株)芳町会館	東京都中央区日本橋浜町二丁目33番8号	100	-	100	0.0
計	-	54,300	-	54,300	1.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当については、1株当たり年5円を安定配当とし、業績に対応した配当を行うことを基本方針としつつ、記念すべき節目や経営成績の状況等を勘案し増配等を実施しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を実施することを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

以上の方針に基づき株主に対する安定配当の維持を検討しましたが、当期においては大変厳しい業績であったため、当期の配当は、無配当とすることに決定しました。

4【株価の推移】

非上場のため該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		三田 芳裕	昭和26年4月15日生	平成3年11月 当社取締役 平成6年9月 当社料飲外商部長 平成7年6月 ㈱濱田家代表取締役社長(現任) 平成8年11月 当社常務取締役 平成10年11月 当社専務取締役 平成13年10月 明治座舞台㈱取締役 平成13年10月 ㈱エス・ビー・ディー明治取締役 (現任) 平成13年11月 当社代表取締役副社長 平成14年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年9月 ㈱明治座フードコミュニティー代 表取締役社長(現任) 平成14年9月 明治座事業㈱代表取締役社長(現 任) 平成14年9月 ㈱エム・シー(現 ㈱明治座アー トクリエイト)代表取締役社長 (現任) 平成14年9月 ㈱芳町会館代表取締役社長(現 任) 平成15年10月 明治座舞台㈱代表取締役社長(現 任) 平成21年10月 ㈱伊勢代表取締役社長(現任)	(注)3	233
取締役		井田 浩司	昭和9年7月23日生	昭和32年4月 ㈱東食入社 昭和46年4月 井田商事㈱代表取締役(現任) 平成7年6月 ㈱エス・ビー・ディー明治監査役 平成10年5月 ㈱エス・ビー・ディー明治取締役 平成10年8月 ㈱エス・ビー・ディー明治代表取 締役社長(現任) 平成13年11月 当社取締役(現任)	(注)3	31
取締役	興行事業本 部長兼制作 部長	北村 純一	昭和33年2月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年6月 当社営業開発部長 平成16年5月 当社制作部長 平成18年11月 当社取締役制作部長 平成20年4月 当社取締役興行事業本部長兼制作 部長(現任)	(注)4	13
取締役	営業部長兼 劇場支配人	野田 勇樹	昭和35年11月30日生	平成3年7月 当社入社 平成20年9月 当社営業部長 平成21年11月 当社取締役営業部長 平成22年4月 当社取締役営業部長兼劇場支配人 (現任)	(注)3	0
取締役	総務部長	三田 光政	昭和55年6月23日生	平成15年4月 株式会社電通入社 平成24年7月 当社入社 平成25年9月 当社宣伝部長 平成26年4月 当社総務部長 平成26年11月 当社取締役総務部長(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		大島 雄次	昭和4年10月25日生	昭和29年10月 安田生命保険相互会社入社 平成3年4月 安田生命保険相互会社代表取締役副社長 平成5年4月 安田生命保険相互会社代表取締役社長 平成6年11月 当社監査役(現任) 平成11年4月 安田生命保険相互会社代表取締役会長 平成16年1月 明治安田生命保険相互会社相談役 平成17年12月 明治安田生命保険相互会社特別顧問 平成25年7月 明治安田生命保険相互会社名誉顧問(現任)	(注)5	2
監査役		安孫子 正	昭和23年3月23日生	昭和50年5月 松竹(株)入社 平成15年5月 松竹(株)常務取締役 平成16年11月 松竹(株)専務取締役 平成18年4月 歌舞伎座舞台(株)代表取締役 平成18年8月 新橋演舞場(株)取締役 平成18年11月 当社監査役(現任) 平成23年8月 新橋演舞場(株)専務取締役(現任) 平成26年8月 松竹(株)取締役副社長(現任)	(注)6	-
監査役		川口 勉	昭和21年9月28日生	昭和46年2月 監査法人中央会計事務所入所 昭和49年3月 公認会計士登録 昭和54年7月 監査法人中央会計事務所社員 昭和58年3月 監査法人中央会計事務所代表社員 平成14年4月 中央大学客員教授 平成19年8月 太陽A S G監査法人(現太陽A S G有限責任監査法人)代表社員 平成22年7月 フリービット(株)監査役(現任) 平成23年6月 (株)LIXILグループ取締役(現任) 平成23年11月 当社常勤監査役 平成24年11月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						280

- (注) 1. 取締役三田光政は、取締役社長三田芳裕の長男であります。
2. 監査役3名は、社外監査役であります。
3. 平成25年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成26年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成23年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、企業の健全かつ継続的な発展のために、経営管理組織が適正に運営され、各構成員が正しい情報を迅速に把握、共有し、経営環境の変化に対応した適切な意思決定を行うと共に、情報の適時開示や監視機能の充実により経営の公正化を維持していくことが重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制をとるべく提出日現在の取締役は5名（全員が社内取締役）で取締役会を、監査役3名（全員が社外監査役）で監査役連絡会を各構成しております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社においては、3ヵ月毎に定例取締役会を開催しているほか、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。また、別に常勤取締役及び監査役出席のもと、毎月1回常勤役員会を開催しております。取締役会では附議事項の審議及び重要な報告がなされております。

この他に、定常的な事業運営上の重要事項に関し議論する経営戦略会議を設け、取締役及び役付部長並びに必要なと思われる関係者を招集し討議、検討を行っております。

また、企業経営及び日常業務に関し、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を採るとともに、監査法人には、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談を実施しております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査規程に基づき、内部監査担当者が定期的に各部署の内部統制及び管理状況について内部監査を実施しております。また、監査役が毎月の常勤役員会、定例及び臨時取締役会に出席することを通して取締役の意思決定及び業務執行の状況を監視するとともに、監査法人と情報交換を行い、監査役監査を実施しております。

二．会計監査の状況

当社は、監査法人セントラルと監査契約を締結し、公正な監査を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名等及び監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

(A) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員 廣田 弘	監査法人セントラル	(注)
業務執行社員 松本 典久	監査法人セントラル	8年

(注) 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

(B) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他（公認会計士試験合格者） 1名

ホ．社外監査役との関係

当社では、現在、社外監査役3名を選任しております。なお、社外監査役安孫子正氏は、当社の大株主である松竹㈱の取締役副社長であり、当社は同社より出演者の提供等を受けております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク情報をトップへ迅速に伝達するため、電子メールを利用した「危機管理情報システム」を構築しております。また、各部門に危機管理責任者を配置するとともに、緊急事態発生時には対策本部を設置することとするなど、リスク管理体制を整備しております。

当社では、こうした取組みにより、今後も安全で優れたサービスの提供を通じて社会に貢献するとともに、法令や社会のルールを守り、また、環境保全に努め、良識ある企業活動に徹することを経営理念として全社的な活動を推進しております。

役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	人員 (名)	支給額 (千円)
取締役	4	32,400
(うち社外取締役)	(-)	(-)
監査役	3	9,600
(うち社外監査役)	(3)	(9,600)
合計	7	42,000

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与12,162千円を支払っております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,150	-	11,650	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,150	-	11,650	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、年間の監査日程を基に、監査日数と当社の経理体制の状況及び世間相場等を勘案し、妥当と思われる報酬額を超えない範囲内で協議の上決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年9月1日から平成26年8月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年9月1日から平成26年8月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年9月1日から平成26年8月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年9月1日から平成26年8月31日まで）の財務諸表について、監査法人セントラルにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、その変更情報を収集し適正に対応することができる体制を整備するため、各種団体及び銀行系シンクタンク等の主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,487,642	1,525,633
受取手形及び売掛金	983,935	948,325
商品及び製品	2,122	2,919
未成工事支出金	54,497	86,256
原材料及び貯蔵品	36,863	40,548
繰延税金資産	101,354	136,752
その他	138,701	243,609
貸倒引当金	11,818	10,445
流動資産合計	2,793,300	2,973,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,122,697	27,132,995
減価償却累計額	14,579,111	15,365,625
建物及び構築物(純額)	¹ 12,543,586	¹ 11,767,369
機械装置及び運搬具	2,988,875	2,978,966
減価償却累計額	2,918,406	2,921,282
機械装置及び運搬具(純額)	70,468	57,683
工具、器具及び備品	1,997,736	1,997,571
減価償却累計額	1,146,454	1,140,086
工具、器具及び備品(純額)	851,282	857,485
土地	¹ 5,468,157	¹ 5,468,157
リース資産	896,616	896,762
減価償却累計額	403,508	539,977
リース資産(純額)	493,108	356,784
建設仮勘定	567	-
有形固定資産合計	19,427,171	18,507,481
無形固定資産		
のれん	15,983	2,943
借地権	¹ 478,408	¹ 478,408
その他	13,993	28,961
無形固定資産合計	508,385	510,313
投資その他の資産		
投資有価証券	² 244,318	² 236,171
長期貸付金	13,232	11,622
繰延税金資産	81,861	89,869
その他	341,468	244,988
貸倒引当金	12,446	9,812
投資その他の資産合計	668,433	572,839
固定資産合計	20,603,990	19,590,634
繰延資産		
社債発行費	63,947	634
繰延資産合計	63,947	634
資産合計	23,461,238	22,564,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,483,071	1,449,554
短期借入金	1 465,000	123,335
1年内返済予定の長期借入金	1 6,104,624	1 948,575
1年内償還予定の社債	1,223,000	21,000
リース債務	155,621	105,872
未払法人税等	63,910	55,484
未払消費税等	70,578	49,346
預り敷金	309,107	-
賞与引当金	185,822	107,774
その他	777,715	866,211
流動負債合計	10,838,450	3,727,153
固定負債		
社債	1,907,500	104,500
長期借入金	1 6,501,269	1 14,793,992
リース債務	272,012	182,461
繰延税金負債	24,812	27,497
退職給付引当金	267,640	-
役員退職慰労引当金	140,106	141,363
退職給付に係る負債	-	298,392
長期預り敷金保証金	1,081,597	1,146,474
その他	408,003	320,797
固定負債合計	10,602,943	17,015,479
負債合計	21,441,393	20,742,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	698	698
利益剰余金	1,810,449	1,602,841
自己株式	7,624	7,624
株主資本合計	2,003,524	1,795,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,241	24,138
退職給付に係る調整累計額	-	4,439
その他の包括利益累計額合計	11,241	19,699
少数株主持分	5,079	6,620
純資産合計	2,019,844	1,822,235
負債純資産合計	23,461,238	22,564,867

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高		
興行収入	4,134,088	2,753,979
附帯事業収入	3,459,330	3,166,679
賃貸料収入	1,453,056	1,353,078
内装工事収入	3,942,443	3,632,995
その他の事業収入	1,819,538	1,288,350
売上高合計	14,808,456	12,195,083
売上原価		
興行原価	2,537,697	1,743,996
附帯事業原価	1,335,147	1,198,569
賃貸原価	863,259	822,553
内装工事原価	3,420,111	3,080,055
その他の事業原価	1,545,999	1,133,795
売上原価合計	9,702,215	7,978,971
売上総利益	5,106,240	4,216,112
販売費及び一般管理費	1 4,219,405	1 3,932,421
営業利益	886,834	283,691
営業外収益		
受取利息	506	434
受取配当金	3,045	3,657
貸倒引当金戻入額	-	450
受取保険料	-	17,158
その他	22,864	19,933
営業外収益合計	26,417	41,634
営業外費用		
支払利息	323,926	339,964
資金調達費用	-	2 244,292
社債発行費償却	32,539	68,507
その他	34,988	17,870
営業外費用合計	391,454	670,635
経常利益又は経常損失()	521,797	345,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	916	-
受取補償金	-	200,000
特別利益合計	916	200,000
特別損失		
固定資産除却損	3 46,286	3 15,584
投資有価証券評価損	-	13,530
投資有価証券償還損	308	-
特別退職金	78,200	-
事業整理損	4 31,958	-
その他	6,000	-
特別損失合計	162,753	29,114
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	359,959	174,424
法人税、住民税及び事業税	73,707	70,974
法人税等調整額	31,224	46,045
法人税等合計	42,483	24,929
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	317,475	199,354
少数株主利益	19,963	1,103
当期純利益又は当期純損失()	297,512	200,457

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	317,475	199,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,672	12,897
その他の包括利益合計	1 29,672	1 12,897
包括利益	347,148	186,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	326,957	187,653
少数株主に係る包括利益	20,190	1,197

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	698	1,532,835	7,624	1,725,910
当期変動額					
剰余金の配当			19,898		19,898
当期純利益			297,512		297,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	277,613	-	277,613
当期末残高	200,000	698	1,810,449	7,624	2,003,524

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,431		18,431	14,884	1,692,595
当期変動額					
剰余金の配当					19,898
当期純利益					297,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,672		29,672	19,963	49,636
当期変動額合計	29,672		29,672	19,963	327,249
当期末残高	11,241	-	11,241	5,079	2,019,844

当連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	698	1,810,449	7,624	2,003,524
当期変動額					
新規連結による増加高			12,747		12,747
剰余金の配当			19,898		19,898
当期純損失（ ）			200,457		200,457
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	207,608	-	207,608
当期末残高	200,000	698	1,602,841	7,624	1,795,915

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,241	-	11,241	5,079	2,019,844
当期変動額					
新規連結による増加高					12,747
剰余金の配当					19,898
当期純損失（ ）					200,457
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,897	4,439	8,458	1,540	9,998
当期変動額合計	12,897	4,439	8,458	1,540	197,609
当期末残高	24,138	4,439	19,699	6,620	1,822,235

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	359,959	174,424
減価償却費	1,080,804	1,071,316
固定資産除却損	46,286	15,584
投資有価証券売却損益 (は益)	916	-
投資有価証券評価損益 (は益)	-	13,530
投資有価証券償還損益 (は益)	308	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	903	4,284
賞与引当金の増減額 (は減少)	102,500	78,048
退職給付引当金の増減額 (は減少)	530	267,640
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	39,000	1,256
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	291,494
移転補償金	-	200,000
特別退職金	78,200	-
社債発行費償却	32,539	68,507
のれん償却額	13,040	13,092
受取利息及び受取配当金	3,552	4,092
支払利息	323,926	339,964
売上債権の増減額 (は増加)	386,229	168,867
たな卸資産の増減額 (は増加)	17,216	35,934
仕入債務の増減額 (は減少)	456,365	34,366
預り敷金及び保証金の増減額 (は減少)	1,023,363	244,230
その他の資産の増減額 (は増加)	74,933	217
その他の負債の増減額 (は減少)	51,797	42,677
小計	1,261,383	898,132
利息及び配当金の受取額	3,552	4,092
利息の支払額	322,955	315,442
特別退職金の支払額	78,200	-
移転補償金の受取額	-	200,000
法人税等の支払額	48,411	90,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	815,368	696,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	79,950	77,454
定期預金の払戻による収入	58,947	93,450
投資有価証券の取得による支出	4,481	4,703
投資有価証券の売却による収入	2,416	-
投資有価証券の償還による収入	8,921	-
有形固定資産の取得による支出	172,368	258,266
無形固定資産の取得による支出	-	4,701
長期貸付金の回収による収入	3,968	1,609
その他	240	3,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,307	253,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	169,000	620,000
短期借入金の返済による支出	169,000	961,665
長期借入れによる収入	4,590,000	18,620,000
長期借入金の返済による支出	3,897,407	15,483,325
社債の発行による収入	550,000	230,000
社債の償還による支出	1,418,000	3,235,000
社債発行費支出	12,420	5,194
リース債務の返済による支出	159,236	159,013
配当金の支払額	19,917	19,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,981	394,146
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	266,079	48,670
現金及び現金同等物の期首残高	1,164,113	1,430,192
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	5,316
現金及び現金同等物の期末残高	1,430,192	1,484,179

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

明治座舞台(株)

(株)明治座フードコミュニティー

(株)明治座アートクリエイト

(株)エス・ピー・ディー明治

(株)芳町会館

(株)伊勢

(株)レッツ明治

上記のうち、(株)レッツ明治については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社は、以下の1社であります。

明治座事業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社1社は小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である明治座事業(株)及び関連会社である(株)エムエス・ファーマシーは当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

連結財務諸表提出会社(当社)

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

連結子会社

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金については個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし浜町センタービル（劇場及び賃貸用）の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

6年～45年

機械装置及び運搬具

5年～15年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ニ) 少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

なお、当社の社債発行費については、当連結会計年度において社債全額につき繰上償還を行ったため、未償却額の全額を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。ただし一部の子会社については、法人税法の規定に基づく法定繰入率を適用しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による定額法により処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事及び完成工事原価の計上基準

内装工事業の売上高（完成工事高）については、工事契約ごとの工期が短く、また、金額的な重要性も乏しいため、工事完成基準を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(ハ) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用基準第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度より適用し(但し、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務のうち会社負担額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が298,392千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が4,439千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1.11円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「社債発行費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「営業外費用」の「その他」に表示していた67,528千円は、「社債発行費償却」32,539千円、「その他」34,988千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社グループの資産除去債務の見積りについて、従来、不動産賃貸借契約に係る原状回復義務の発生年度が明確でなかったため、資産除去債務を計上しておりませんでした。連結子会社が運営する飲食店舗施設については、原状回復義務の履行時期を合理的に見積ることが可能となったため、当連結会計年度より当該飲食店舗に係る資産除去債務を計上しております。

また、連結子会社が運営する飲食店舗施設の一部の資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約による差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この結果、当連結会計年度の営業利益が7,560千円減少し、経常損失及び税引等調整前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
建物	12,371,995千円	11,603,347千円
土地	5,464,553	5,464,553
借地権	478,408	478,408

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
短期借入金	400,000千円	- 千円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	12,190,199	15,315,507

2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
投資有価証券	75,000千円	55,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
貸倒引当金繰入額	11,597千円	1,900千円
給料及び手当	1,520,256	1,458,227
賞与引当金繰入額	120,544	46,226
退職給付費用	37,386	42,679
役員退職慰労引当金繰入額	37,840	13,389
減価償却費	526,862	518,929
その他	1,988,111	1,854,869
合計	4,219,405	3,932,421

2. 資金調達費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
アレンジメントフィー	- 千円	200,000千円
期限前弁済精算金及び手数料	-	25,176
デリバティブ解約金	-	13,244
その他	-	5,871
合計	-	244,292

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
建物及び構築物	45,074千円	15,043千円
工具、器具及び備品	1,211	541
合計	46,286	15,584

4. 事業整理損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
賃借店舗の現状復旧費用	28,864千円	- 千円
その他	3,094	-
合計	31,958	-

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	45,999千円	20,679千円
組替調整額	308	-
税効果調整前	46,307	20,679
税効果額	16,635	7,781
その他有価証券評価差額金	29,672	12,897
その他の包括利益合計	29,672	12,897

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000
合計	4,000,000	-	-	4,000,000
自己株式				
普通株式	20,077	-	-	20,077
合計	20,077	-	-	20,077

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	5円	平成24年8月31日	平成24年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	利益剰余金	5円	平成25年8月31日	平成25年11月27日

当連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000
合計	4,000,000	-	-	4,000,000
自己株式				
普通株式	20,077	-	-	20,077
合計	20,077	-	-	20,077

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	5円	平成25年8月31日	平成25年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度は無配当のため、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	1,487,642千円	1,525,633千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	57,450	41,454
現金及び現金同等物	1,430,192	1,484,179

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

建物空調設備、コンピューター、厨房機器等(「建物」及び「工具、器具及び備品」)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,041	2,483	557
合計	3,041	2,483	557

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,041	3,041	-
合計	3,041	3,041	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	610	-
1年超	-	-
合計	610	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
支払リース料	740	624
減価償却費相当額	662	476
支払利息相当額	44	13

(4) 減価償却費及び支払利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (平成26年 8月31日)
1年内	7,968	7,968
1年超	18,356	10,388
合計	26,324	18,356

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年間利益予算、設備投資計画及び借入返済計画に照らして、必要な資金（銀行借入及び社債）を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期限は最長で決算日後15年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、販売後1から2ヶ月以内の現金回収がほとんどであり、契約時において営業関係部署が取引先の状況をモニタリングし、財務状況等与信管理を行うとともに、3ヶ月を超える未回収債権については、経理部及び各営業部署にてその回収管理を行っております。なお、受取手形等の回収債権のある連結子会社においては、取引先別に与信管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、経理部において資金繰表を随時作成更新し、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、各金融機関には、年間の借入予定表を渡し、それに基づき借入及び社債の発行による安定的な調達を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,487,642	1,487,642	-
(2) 受取手形及び売掛金	983,935	983,935	-
(3) 投資有価証券	147,306	147,306	-
(4) 長期貸付金	13,232	13,212	19
資産計	2,632,117	2,632,098	19
(1) 支払手形及び買掛金	1,483,071	1,483,071	-
(2) 短期借入金	465,000	465,000	-
(3) 社債(1年以内償還予定額を含む)	3,130,500	3,129,761	738
(4) 長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	12,605,893	12,600,452	5,440
負債計	17,684,464	17,678,285	6,178

当連結会計年度（平成26年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,525,633	1,525,633	-
(2) 受取手形及び売掛金	948,325	948,325	-
(3) 投資有価証券	172,689	172,689	-
(4) 長期貸付金	11,622	11,602	19
資産計	2,658,270	2,658,250	19
(1) 支払手形及び買掛金	1,449,554	1,449,554	-
(2) 短期借入金	123,335	123,335	-
(3) 社債(1年以内償還予定額を含む)	125,500	125,566	66
(4) 長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	15,742,567	15,737,373	5,193
負債計	17,440,957	17,435,829	5,127

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、従業員等に対する貸付金であり、従業員貸付金制度の貸付利率により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
非上場株式	97,011	63,481

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,487,642	-	-	-
受取手形及び売掛金	983,935	-	-	-
長期貸付金	1,609	6,740	1,993	2,889
合計	2,473,188	6,740	1,993	2,889

当連結会計年度（平成26年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,525,633	-	-	-
受取手形及び売掛金	948,325	-	-	-
長期貸付金	1,632	5,981	1,266	2,743
合計	2,475,590	5,981	1,266	2,743

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	465,000	-	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	6,104,624	6,281,970	196,818	22,480
社債（1年以内に償還予定のものを含む）	1,223,000	1,891,000	16,500	-
合計	7,792,624	8,172,970	213,318	22,480

当連結会計年度（平成26年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	123,335	-	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	948,575	3,019,237	3,074,755	8,700,000
社債（1年以内に償還予定のものを含む）	21,000	99,000	5,500	-
合計	1,092,910	3,118,237	3,080,255	8,700,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	112,693	88,485	24,207
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	112,693	88,485	24,207
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,613	41,230	6,617
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34,613	41,230	6,617
合計		147,306	129,716	17,589

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 22,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年8月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	143,964	103,256	40,707
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	143,964	103,256	40,707
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,725	31,163	2,438
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28,725	31,163	2,438
合計		172,689	134,420	38,269

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 8,470千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップ等の特例 処理	金利スワップ取引等 変動受取・固定支払	借入金	1,670,000	647,230	(注)

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ等契約を締結している取引先金融機関から提示された価額によっております。

2. 金利スワップ等の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップ等の特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	180,000	71,200	(注)

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価額によっております。

2. 金利スワップ等の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社である明治座舞台(株)は、平成23年9月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と退職一時金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	633,345
ロ. 年金資産(千円)	351,909
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	281,436
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	13,795
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)(千円)	267,640
ヘ. 前払年金費用(千円)	-
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)(千円)	267,640

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
イ. 勤務費用(千円)	59,341
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	6,897
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)(千円)	66,239

(注) 当連結会計年度においては、上記のほか、希望退職者の募集に伴う特別退職金78,200千円を支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。
- (2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

当連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社である明治座舞台(株)は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。それ以外の連結子会社は、退職一時金制度によっております。

なお、各社とも簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	281,436千円
退職給付費用	38,027
退職給付の支払額	21,071
<hr/>	
退職給付に係る負債の期末残高	298,392

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

退職給付に係る負債	298,392千円
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産と負債の純額	298,392

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	38,027千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度の拠出額は30,037千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	194,026千円	247,180千円
減損損失	12,158	12,158
賞与引当金	71,030	39,994
退職給付引当金	96,200	-
役員退職慰労引当金	50,394	50,926
退職給付に係る負債	-	109,628
未払事業税及び未払事業所税	13,755	12,602
投資有価証券評価損	133,159	4,822
貸倒引当金	3,717	1,703
資産除去債務	-	2,805
その他有価証券評価差額金	664	-
その他	18,665	15,192
繰延税金資産小計	593,773	497,013
評価性引当金	378,239	232,470
繰延税金資産合計	215,533	264,543
繰延税金負債		
未収事業税	-	1,170
買換資産圧縮積立金	50,117	50,117
その他有価証券評価差額金	7,013	14,130
繰延税金負債合計	57,130	65,418
繰延税金資産の純額	158,402	199,125

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	101,354千円	136,752千円
固定資産 - 繰延税金資産	81,861	89,869
固定負債 - 繰延税金負債	24,812	27,497

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
法定実効税率	38.0%	税金等調整前当期純損失となっているため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	
住民税均等割	2.0	
軽減税率適用による減額	1.1	
評価性引当金の増減額	31.9	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	
のれん償却額	1.4	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.8	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4,038千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成25年8月31日）

当社グループは、飲食店舗等一部の事業所において、不動産賃貸借契約により退去時における原状回復に係る債務を有しており、平成26年4月に2店舗が賃貸人の都合により立ち退き閉店の予定ですが、原状回復の必要が無いと計上しておりません。その他の店舗については、当該賃借資産の使用期間が明確でなく、また、退去の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末（平成26年8月31日）

1. 連結貸借対照表に計上している資産除去債務

会計上の見積りの変更に記載のとおり、当社グループの資産除去債務の見積りについて、従来、不動産賃貸借契約に係る原状回復義務の発生年度が明確でなかったため、資産除去債務を計上しておりませんでした。連結子会社が運営する飲食店舗施設については、原状回復義務の履行時期を合理的に見積ることが可能となったため、当連結会計年度より当該飲食店舗に係る資産除去債務を計上しております。また、連結子会社が運営する飲食店舗施設の一部の資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約による差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。当連結会計年度末における差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は、21,120千円であります。

なお、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

連結子会社が運営する一部の飲食店舗施設については、賃借資産の使用期間が明確でなく、また、将来退去等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は593,903千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は542,727千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	10,311,934	9,953,246
期中増減額	358,688	530,752
期末残高	9,953,246	9,422,493
期末時価	11,183,450	11,343,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は浜町センタービル設備更新(285,292千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は浜町センタービル設備更新(32,612千円)であります。
3. 期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「興行事業」、「附帯事業」、「不動産事業」及び「内装工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「興行事業」は、明治座における演劇の興行を行っております。「附帯事業」は、明治座における売店販売及び食堂販売、会議や葬儀等のケータリングサービス、浜町亭、夢やぐら、焼肉専科肉の切り方、とんかつ伊勢等の居酒屋・料理店の経営を行っております。「不動産事業」は、浜町センタービル、明治座森下スタジオ、人形町ACTビル等の不動産賃貸を行っております。「内装工事業」は、建物の内装及び設備工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,134,088	3,459,330	1,453,056	3,942,443	12,988,918	1,819,538	14,808,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,520	3,435	71,647	121	76,725	366,615	443,340
計	4,135,608	3,462,765	1,524,704	3,942,564	13,065,643	2,186,153	15,251,796
セグメント利益	257,365	161,860	593,903	207,611	1,220,740	239,739	1,460,479
セグメント資産	4,359,091	1,742,679	10,310,279	897,812	17,309,862	158,179	17,468,042
その他の項目							
減価償却費	329,898	141,337	581,196	65	1,052,498	1,278	1,053,777
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	59,429	29,165	219,654	-	308,249	352	308,602

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、他劇場の演劇制作の請負及び運営管理、広告・宣伝の取扱、劇場・テレビ用の大道具製作、俳優養成及び芸能プロダクション経営事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,753,979	3,166,679	1,353,078	3,632,995	10,906,733	1,288,350	12,195,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,796	2,632	71,277	13,819	113,525	346,931	460,456
計	2,779,775	3,169,312	1,424,355	3,646,814	11,020,259	1,635,281	12,655,540
セグメント利益	242,051	95,192	542,727	190,041	585,909	194,184	780,094
セグメント資産	4,186,210	1,627,298	9,597,849	780,326	16,191,684	179,721	16,371,405
その他の項目							
減価償却費	328,016	134,682	576,585	1,090	1,040,375	884	1,041,260
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,444	95,510	33,082	1,435	139,473	449	139,923

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、他劇場の演劇制作の請負及び運営管理、広告・宣伝の取扱、劇場・テレビ用の大道具製作、俳優養成及び芸能プロダクション経営事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,065,643	11,020,259
「その他」の区分の売上高	2,186,153	1,635,281
セグメント間取引消去	443,340	460,456
連結財務諸表の売上高	14,808,456	12,195,083

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,220,740	585,909
「その他」の区分の利益	239,739	194,184
のれんの償却額	13,040	13,092
全社費用（注）	560,604	483,309
連結財務諸表の営業利益	886,834	283,691

（注） 全社費用は、主に親会社本社の総務部門、経理部門等管理部門に係る一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,309,862	16,191,684
「その他」の区分の資産	158,179	179,721
全社資産（注）	5,993,195	6,193,462
連結財務諸表の資産合計	23,461,238	22,564,867

（注） 全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,052,498	1,040,375	1,278	884	27,027	30,055	1,080,804	1,071,316
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	308,249	139,473	352	449	2,918	30,106	311,520	170,029

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に親会社本社の総務部門、経理部門等管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事事業	その他	合計
外部顧客への売上高	4,134,088	3,459,330	1,453,056	3,942,443	1,819,538	14,808,456

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

(2) 有形固定資産

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事事業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,753,979	3,166,679	1,353,078	3,632,995	1,288,350	12,195,083

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

(2) 有形固定資産

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	その他	全社消去	合計
当期償却額	-	12,116	-	923	-	-	13,040
当期末残高	-	14,135	-	1,847	-	-	15,983

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	その他	全社消去	合計
当期償却額	-	12,116	-	976	-	-	13,092
当期末残高	-	2,019	-	923	-	-	2,943

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

記載すべき関連当事者との取引はありません。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

記載すべき関連当事者との取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1 当たり純資産額	506円23銭	456円19銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額 ()	74円75銭	50円37銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	297,512	200,457
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額 () (千円)	297,512	200,457
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,979,922	3,979,922

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年8月31日)	当連結会計年度末 (平成26年8月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,019,844	1,822,235
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	5,079 (5,079)	6,620 (6,620)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,014,765	1,815,615
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	3,979,922	3,979,922

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

連結子会社である株式会社明治座フードコミュニティーが所有している賃貸不動産(東京都中央区日本橋人形町二丁目14番所在の土地・建物 簿価248,139千円)について、資産の有効活用を図るため、平成26年11月21日に株式会社ムゲンエステートと譲渡価額362,711千円(消費税等抜き)で譲渡契約を締結いたしました。一部改修工事を行った上、平成26年12月19日に引渡しを予定しております。これにより、次期連結会計年度において約95,000千円の売却益が生じる見込であります。

なお、譲渡先と当社グループの間には、資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第6回無担保社債	平成20年 9月30日	30,000 (30,000)	- (-)	-	-	-
提出会社	第7回無担保社債	平成20年 9月30日	30,000 (30,000)	- (-)	-	-	-
提出会社	第8回無担保社債	平成20年 11月28日	14,000 (14,000)	- (-)	-	-	-
提出会社	第9回無担保社債	平成20年 11月28日	30,000 (30,000)	- (-)	-	-	-
提出会社	第10回無担保社債	平成21年 3月31日	20,000 (20,000)	- (-)	-	-	-
提出会社	第11回無担保社債	平成20年 12月30日	78,000 (78,000)	- (-)	-	-	-
提出会社	第12回無担保社債	平成21年 5月29日	66,000 (66,000)	- (-)	-	-	-
提出会社	第13回無担保社債	平成21年 9月30日	153,000 (102,000)	- (-)	-	-	-
提出会社	第14回無担保社債	平成21年 9月30日	138,000 (92,000)	- (-)	-	-	-
㈱明治座フードコミュニ ティー	第1回無担保社債	平成21年 10月26日	71,500 (66,000)	60,500 (11,000)	0.30	なし	平成31年 10月25日
提出会社	第15回無担保社債	平成21年 11月27日	45,000 (30,000)	- (-)	-	-	-
㈱芳町会館	第1回無担保社債	平成22年 2月24日	75,000 (10,000)	65,000 (10,000)	0.31	なし	平成28年 2月24日
提出会社	第16回無担保社債	平成22年 3月31日	180,000 (90,000)	- (-)	-	-	-
提出会社	第17回無担保社債	平成22年 9月30日	205,000 (82,000)	- (-)	-	-	-
提出会社	第18回無担保社債	平成22年 9月30日	100,000 (40,000)	- (-)	-	-	-
提出会社	第19回無担保社債	平成23年 3月31日	300,000 (100,000)	- (-)	-	-	-
提出会社	第20回無担保社債	平成23年 9月30日	336,000 (96,000)	- (-)	-	-	-
提出会社	第21回無担保社債	平成23年 12月27日	161,000 (46,000)	- (-)	-	-	-
提出会社	第22回無担保社債	平成24年 3月30日	400,000 (100,000)	- (-)	-	-	-
提出会社	第23回無担保社債	平成24年 6月29日	184,000 (46,000)	- (-)	-	-	-
提出会社	第24回無担保社債	平成24年 12月27日	324,000 (72,000)	- (-)	-	-	-
提出会社	第25回無担保社債	平成25年 6月28日	190,000 (38,000)	- (-)	-	-	-
提出会社	第26回無担保社債	平成25年 12月25日	- (-)	- (-)	-	-	-
合計	-	-	3,130,500 (1,223,000)	125,500 (21,000)	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
21,000	66,000	11,000	11,000	11,000

2. 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている金額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	465,000	123,335	1.83	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,104,624	948,575	1.56	-
1年以内に返済予定のリース債務	155,621	105,872	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	6,501,269	14,793,992	1.12	平成27年12月～ 平成41年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	272,012	182,461	-	平成27年9月～ 平成30年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,498,527	16,154,236	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に基づく加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載はしていません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	882,007	789,142	706,543	641,543
リース債務	87,141	67,560	27,760	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首は、資産除去債務の金額がなく、当連結会計年度期末における資産除去債務の金額は、当連結会計年度期末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	303,869	324,951
売掛金	179,189	159,730
商品及び製品	2,122	2,919
原材料及び貯蔵品	23,853	22,647
前払費用	37,817	8,083
繰延税金資産	45,631	62,659
その他	45,216	212,307
流動資産合計	637,701	793,300
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,614,135	25,648,738
減価償却累計額	13,724,634	14,551,394
建物(純額)	11,889,500	11,097,343
構築物	293,097	293,097
減価償却累計額	259,953	268,339
構築物(純額)	33,144	24,758
機械及び装置	2,949,770	2,949,770
減価償却累計額	2,879,912	2,892,359
機械及び装置(純額)	69,858	57,410
車両運搬具	1,644	1,644
減価償却累計額	1,570	1,616
車両運搬具(純額)	73	27
工具、器具及び備品	1,838,655	1,847,057
減価償却累計額	1,031,376	1,044,717
工具、器具及び備品(純額)	807,278	802,339
土地	4,220,735	4,220,735
リース資産	884,709	884,709
減価償却累計額	395,245	529,460
リース資産(純額)	489,463	355,248
建設仮勘定	567	-
有形固定資産合計	17,510,621	16,557,864
無形固定資産		
借地権	478,408	478,408
商標権	194	9
ソフトウェア	9,659	5,279
電話加入権	2,510	2,510
リース資産	-	15,019
無形固定資産合計	490,773	501,227
投資その他の資産		
投資有価証券	59,694	52,862
関係会社株式	704,359	704,359
出資金	22,906	22,916
長期貸付金	6,756	5,592
従業員に対する長期貸付金	5,492	5,244

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
関係会社長期貸付金	280,500	323,900
長期前払費用	7,996	615
その他	40,263	39,695
貸倒引当金	9,097	8,647
投資その他の資産合計	1,118,871	1,146,537
固定資産合計	19,120,265	18,205,628
繰延資産		
社債発行費	62,108	-
繰延資産合計	62,108	-
資産合計	19,820,075	18,998,928
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,719	49,560
短期借入金	1,400,000	58,335
1年内返済予定の長期借入金	1,586,778	1,686,970
1年内償還予定の社債	1,202,000	-
リース債務	153,406	104,842
未払金	532,024	499,521
未払費用	24,556	6,715
未払法人税等	43,486	625
未払消費税等	39,281	14,199
前受金	90,410	197,249
預り金	13,198	17,560
預り敷金	309,107	-
賞与引当金	74,875	-
その他	19,262	19,105
流動負債合計	8,804,107	1,654,685
固定負債		
社債	1,782,000	-
長期借入金	1,570,934	1,144,094,420
関係会社長期借入金	350,000	376,000
リース債務	270,400	181,879
長期末払金	393,255	287,286
繰延税金負債	24,812	27,497
退職給付引当金	69,137	68,303
役員退職慰労引当金	94,076	104,331
長期預り敷金保証金	883,445	1,136,939
固定負債合計	9,576,062	16,276,657
負債合計	18,380,169	17,931,342

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	698	698
資本剰余金合計	698	698
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	90,504	90,504
別途積立金	924,062	924,062
繰越利益剰余金	175,838	200,791
利益剰余金合計	1,240,406	863,776
株主資本合計	1,441,105	1,064,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,199	3,111
評価・換算差額等合計	1,199	3,111
純資産合計	1,439,905	1,067,586
負債純資産合計	19,820,075	18,998,928

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高		
興行収入	4,135,608	2,779,775
附帯事業収入	2,070,964	1,933,788
賃貸料収入	1,289,748	1,232,202
その他の事業収入	1,001,488	516,610
売上高合計	8,497,810	6,462,378
売上原価		
興行原価	2,566,306	1,867,328
附帯事業原価	890,772	786,062
賃貸原価	758,938	749,229
その他の事業原価	756,309	257,062
売上原価合計	4,972,327	3,659,682
売上総利益	3,525,483	2,802,695
販売費及び一般管理費		
役員報酬	42,600	42,000
給料及び手当	865,995	802,870
賞与引当金繰入額	73,767	-
退職給付費用	20,486	27,054
役員退職慰労引当金繰入額	6,890	10,254
減価償却費	465,087	462,857
その他	1,322,686	1,193,243
販売費及び一般管理費合計	2,797,512	2,538,279
営業利益	727,970	264,415
営業外収益		
受取利息	1,805	1,743
受取配当金	1,667	1,818
貸倒引当金戻入額	-	450
雑収入	1,115	1,309
営業外収益合計	21,315	23,041
営業外費用		
支払利息	284,370	310,804
社債利息	14,102	7,706
社債発行費償却	31,003	67,302
資金調達費用	-	2,244,292
貸倒引当金繰入額	9,097	-
その他	21,360	15,476
営業外費用合計	359,934	645,582
経常利益又は経常損失()	389,351	358,124

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	916	-
特別利益合計	916	-
特別損失		
固定資産除却損	3,462	3,456
投資有価証券評価損	-	13,530
投資有価証券償還損	308	-
特別退職金	78,200	-
関係会社整理損	131,649	-
その他	6,000	-
特別損失合計	216,621	13,986
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	173,646	372,110
法人税、住民税及び事業税	39,710	1,250
法人税等調整額	9,754	16,730
法人税等合計	29,955	15,480
当期純利益又は当期純損失()	143,690	356,630

[売上原価明細書]

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)		当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 興行原価					
舞台費		10,130		4,069	
大道具費		353,365		327,139	
仕込費		1,885,172		1,445,921	
興行諸費		317,636		90,198	
興行原価合計		2,566,306	51.6	1,867,328	51.0
2. 附帯事業原価					
売店商品売上原価		417,573		338,937	
食堂売上原価		122,620		112,879	
筋書原価		49,521		24,877	
劇場外食堂売上原価		301,057		309,367	
附帯事業原価合計		890,772	17.9	786,062	21.5
3. 賃貸原価					
人件費		13,374		8,677	
租税公課		111,983		111,810	
減価償却費		548,949		547,980	
その他		84,631		80,761	
賃貸原価合計		758,938	15.3	749,229	20.5
4. その他の事業原価					
請負原価		572,406		99,343	
管理受託原価		183,903		157,719	
その他の事業原価合計		756,309	15.2	257,062	7.0
売上原価合計		4,972,327	100.0	3,659,682	100.0

(注) 附帯事業原価内訳書

区分	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)			当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)		
	売店商品売 上原価 (千円)	食堂売上原 価(千円)	劇場外食堂 売上原価 (千円)	売店商品売 上原価 (千円)	食堂売上原 価(千円)	劇場外食堂 売上原価 (千円)
期首たな卸高	2,256	3,856	18,842	2,122	4,133	19,719
当期仕入高	417,439	122,896	301,935	339,734	112,992	308,049
合計	419,696	126,753	320,777	341,856	117,125	327,768
期末たな卸高	2,122	4,133	19,719	2,919	4,246	18,401
当期売上原価	417,573	122,620	301,057	338,937	112,879	309,367

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	株主資本合 計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	200,000	698	698	50,000	90,504	924,062	52,148	1,116,715	1,317,414
当期変動額									
剰余金の配当							20,000	20,000	20,000
当期純利益							143,690	143,690	143,690
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	123,690	123,690	123,690
当期末残高	200,000	698	698	50,000	90,504	924,062	175,838	1,240,406	1,441,105

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,216	10,216	1,307,197
当期変動額			
剰余金の配当			20,000
当期純利益			143,690
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	9,017	9,017	9,017
当期変動額合計	9,017	9,017	132,708
当期末残高	1,199	1,199	1,439,905

当事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	200,000	698	698	50,000	90,504	924,062	175,838	1,240,406	1,441,105
当期変動額									
剰余金の配当							20,000	20,000	20,000
当期純損失（ ）							356,630	356,630	356,630
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	376,630	376,630	376,630
当期末残高	200,000	698	698	50,000	90,504	924,062	200,791	863,776	1,064,474

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,199	1,199	1,439,905
当期変動額			
剰余金の配当			20,000
当期純損失（ ）			356,630
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,310	4,310	4,310
当期変動額合計	4,310	4,310	372,319
当期末残高	3,111	3,111	1,067,586

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし浜町センタービル(劇場及び賃貸用)の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

6年～45年

機械及び装置

5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年平均償却によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間(5年間)にわたり定額法により償却しております。

なお、当事業年度において社債全額につき繰上償還を行ったため、社債発行費の未償却額の全額を償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度については、支給見込がなく計上しておりません。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務のうち会社負担額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記していた[販売費及び一般管理費]の「販売手数料」、「広告宣伝費」、「福利厚生費」、「保守費」については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において独立掲記していた「販売費及び一般管理費」の「販売手数料」として表示していた250,906千円、「広告宣伝費」として表示していた183,381千円、「福利厚生費」と表示していた131,310千円、「保守費」として表示していた159,844千円及び「その他」として表示していた597,245千円は、「その他」1,322,686千円として組み替えております。

以下の事項について記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
建物	11,880,792千円	11,089,305千円
土地	4,217,866	4,217,866
借地権	478,408	478,408
計	16,577,067	15,785,581

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
短期借入金	400,000千円	- 千円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	11,573,712	14,781,390
計	11,973,712	14,781,390

2. 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入金及び社債について債務の保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
(株)明治座フードコミュニティー	190,251千円	205,020千円
(株)エス・ピー・ディー明治	254,994	261,160
(株)芳町会館	298,752	255,160
明治座舞台(株)	44,880	20,640
計	788,877	741,980

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
受取利息	7,616千円	7,389千円
雑収入	2,423	2,389

2. 資金調達費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
アレンジメントフィー	- 千円	200,000千円
期限前弁済精算金及び手数料	-	25,176
デリバティブ解約金	-	13,244
その他	-	5,871
計	-	244,292

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
建物	- 千円	144千円
工具、器具及び備品	462	311
計	462	456

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式689,359千円、関連会社株式15,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式689,359千円、関連会社株式15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	28,459千円	- 千円
関係会社株式評価損	129,765	129,765
減損損失	12,158	12,158
未払事業税	4,165	-
退職給付引当金	24,640	24,343
役員退職慰労引当金	33,528	37,183
未払事業所税	7,259	6,805
投資有価証券評価損	-	4,822
その他有価証券評価差額金	664	-
繰越欠損金	-	158,065
貸倒引当金	3,242	3,081
その他	5,746	-
繰延税金資産小計	249,631	376,226
評価性引当額	178,695	288,053
繰延税金資産合計	70,936	88,173
繰延税金負債		
未収事業税	-	1,170
買換資産圧縮積立金	50,117	50,117
その他有価証券評価差額金	-	1,722
繰延税金負債合計	50,117	53,010
繰延税金資産の純額	20,818	35,162

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
法定実効税率	38.0%	税引前当期純損失と
(調整)		なっているため、差異原
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	因の項目別内訳の記載を
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	省略しております。
住民税均等割	0.7	
評価性引当額の増減	24.4	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.3	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,166千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	25,614,135	38,744	4,141	25,648,738	14,551,394	830,756	11,097,343
構築物	293,097	-	-	293,097	268,339	8,385	24,758
機械及び装置	2,949,770	-	-	2,949,770	2,892,359	12,447	57,410
車両運搬具	1,644	-	-	1,644	1,616	45	27
工具、器具及び備品	1,838,655	11,289	2,888	1,847,057	1,044,717	15,917	802,339
土地	4,220,735	-	-	4,220,735	-	-	4,220,735
リース資産	884,709	-	-	884,709	529,460	134,214	355,248
建設仮勘定	567	-	567	-	-	-	-
有形固定資産計	35,803,315	50,033	7,596	35,845,752	19,287,888	1,001,767	16,557,864
無形固定資産							
借地権	478,408	-	-	478,408	-	-	478,408
商標権	6,780	-	-	6,780	6,771	185	9
ソフトウェア	45,230	750	-	45,980	40,700	5,129	5,279
リース資産	-	18,774	-	18,774	3,754	3,754	15,019
電話加入権	2,510	-	-	2,510	-	-	2,510
無形固定資産計	532,930	19,524	-	552,454	51,227	9,069	501,227
長期前払費用	22,144	-	-	22,144	14,147	7,381	7,996
繰延資産							
社債発行費	143,812	5,194	-	149,006	149,006	67,302	-
繰延資産計	143,812	5,194	-	149,006	149,006	67,302	-

(注) 1. 長期前払費用の当期償却額は、該当費目(保険料)にて処理しております。なお、長期前払費用の一年以内費用化予定額7,381千円については、流動資産の前払費用に計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,097	-	-	450	8,647
賞与引当金	74,875	-	74,875	-	-
役員退職慰労引当金	94,076	10,254	-	-	104,331

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当債権の回収に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで																																
定時株主総会	11月下旬																																
基準日	8月31日																																
株券の種類	1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 1株券 ただし、100株未満の株式につき、その株数を表示した株券を発行することができる。																																
剰余金の配当の基準日	8月31日																																
1単元の株式数																																	
株式の名義書換え																																	
取扱場所	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号 (株)明治座 総務部総務課株式係																																
株主名簿管理人	なし																																
取次所	なし																																
名義書換手数料	無料																																
新券交付手数料	1枚につき 印紙税相当額																																
単元未満株式の買取り																																	
取扱場所																																	
株主名簿管理人																																	
取次所																																	
買取手数料																																	
公告掲載方法	官報																																
株主に対する特典	毎月20日現在の株主に対して下記基準により、明治座招待券を発行する。 <table border="0"> <tr> <td>100株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>1枚</td> <td>300株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>4枚</td> <td>1,000株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>8枚</td> </tr> <tr> <td>1,500株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>12枚</td> <td>3,000株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>24枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>36枚</td> <td>20,000株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>60枚</td> </tr> </table>	100株以上	1ヶ年	A席	1枚	300株以上	1ヶ年	A席	2枚	500株以上	1ヶ年	A席	4枚	1,000株以上	1ヶ年	A席	8枚	1,500株以上	1ヶ年	A席	12枚	3,000株以上	1ヶ年	A席	24枚	10,000株以上	1ヶ年	A席	36枚	20,000株以上	1ヶ年	A席	60枚
100株以上	1ヶ年	A席	1枚	300株以上	1ヶ年	A席	2枚																										
500株以上	1ヶ年	A席	4枚	1,000株以上	1ヶ年	A席	8枚																										
1,500株以上	1ヶ年	A席	12枚	3,000株以上	1ヶ年	A席	24枚																										
10,000株以上	1ヶ年	A席	36枚	20,000株以上	1ヶ年	A席	60枚																										

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第79期）（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）平成25年11月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第80期中）（自平成25年9月1日 至平成26年2月28日）平成26年5月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月27日

株式会社明治座

取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 廣田 弘 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松本 典久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治座の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明治座及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社明治座フードコミュニティは、平成26年11月21日に賃貸不動産の譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月27日

株式会社明治座

取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 弘 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松本 典久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治座の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明治座の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。